

議案第 6 号

東京都板橋区立幼稚園条例施行規則の一部を改正する規則

上記の議案を提出する。

令和 6 年 3 月 7 日

提出者 板橋区教育委員会教育長 中川 修一

東京都板橋区立幼稚園条例施行規則の一部を改正する規則

東京都板橋区立幼稚園条例施行規則（昭和47年東京都板橋区教育委員会規則第 5 号）の一部を次のように改正する。

第 6 条第 3 項ただし書中「にあつては、同月中」を「その他教育委員会が必要と認める場合にあっては、当該預かり保育を利用しようとする日の前日まで」に改める。

第 8 条第 1 項中「第25号」を「第19条」に改める。

付 則

この規則は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。

（提案理由）

預かり保育利用料の納付期限について、但し書きの一部を改正する。また、学校教育法（昭和22年法律第26号）の引用条文の条ずれについて改める。

東京都板橋区立幼稚園条例施行規則 新旧対照表

新	旧
<p>○東京都板橋区立幼稚園条例施行規則 昭和47年2月29日東京都板橋区教育委員会規則第5号</p> <p>第1条～第5条の2 略 (入園料等の納付)</p> <p>第6条 入園料は入園手続きのときに納入しなければならない。</p> <p>2 保育料は、園児の出欠の日数にかかわらず年額の12分の1に相当する額を、毎月5日までに納入しなければならない。</p> <p>3 預かり保育利用料は、預かり保育を利用しようとする日の1月前の日の属する月までに納入しなければならない。ただし、本文の規定にかかわらず、4月分の預かり保育利用料を納入する場合 その他教育委員会が必要と認める場合にあつては、当該預かり保育を利用しようとする日の前日まで</p> <p>4 年度の途中で入園又は退園したときは、その日の属する月分の保育料を納入しなければならない。</p> <p>第7条 略</p> <p>第8条 同右</p> <p>(1) 生活保護法(昭和25年法律第144号)により保護を受けるに至ったとき。</p> <p>(2) 学校教育法(昭和22年法律第26号) 第19条の規定と同程度の経済的理由が発生したとき。</p> <p>(3) 同右</p> <p>(4) 同右</p> <p>2～3 略</p> <p>以下略</p>	<p>○東京都板橋区立幼稚園条例施行規則 昭和47年2月29日東京都板橋区教育委員会規則第5号</p> <p>第1条～第5条の2 略 (入園料等の納付)</p> <p>第6条 入園料は入園手続きのときに納入しなければならない。</p> <p>2 保育料は、園児の出欠の日数にかかわらず年額の12分の1に相当する額を、毎月5日までに納入しなければならない。</p> <p>3 預かり保育利用料は、預かり保育を利用しようとする日の1月前の日の属する月までに納入しなければならない。ただし、本文の規定にかかわらず、4月分の預かり保育利用料を納入する場合 に</p> <p>に納入するものとする。</p> <p>4 年度の途中で入園又は退園したときは、その日の属する月分の保育料を納入しなければならない。</p> <p>第7条 略</p> <p>第8条 条例第5条の規定により保育料及び預かり保育利用料を減額し、又は免除できる場合は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 生活保護法(昭和25年法律第144号)により保護を受けるに至ったとき。</p> <p>(2) 学校教育法(昭和22年法律第26号) 第25条の規定と同程度の経済的理由が発生したとき。</p> <p>(3) 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律(平成6年法律第30号)による支援を受けるに至ったとき。</p> <p>(4) 前3号に掲げるもののほか教育委員会が必要と認めたとき。</p> <p>2～3 略</p> <p>以下略</p>